

準委任型業務委託契約書

甲

契約者：

住所：

Liberapp

契約者：株式会社 Liberapp 代表取締役 山田 元康

住所：〒160-0023 東京都新宿区西新宿 3 丁目 9-7BizSMART 西新宿

甲と株式会社 Liberapp（以下「Liberapp」という）は、タイムチャージ制によるソフトウェア、デザイン、イラスト、動画や原稿などの著作物(以下「コンテンツ」という)の制作業務の準委任型での委託に関し、次のとおり契約を締結する。甲および Liberapp は、相互の信頼を基盤として、誠実に本契約を履行し、甲・Liberapp 間の友好的な関係を維持するものとする。

第一条（本契約の目的）

1. Liberapp は、甲に対し、コンテンツ制作およびそれに付随する関連業務（以下「本業務」という）を委託する。
2. 本契約は、Liberapp が甲に対して本業務を委託するにあたり、甲・Liberapp が業務の遂行上申し合わせる事項や、本業務遂行のために要した実働時間に基づく委託報酬制度（タイムチャージ制）等の基本合意および諸条件を定める。

第二条（委託条件通知書・制作指示書）

1. Liberapp は、「委託条件通知書」をもって、本業務に係る時間あたりの委託報酬額（時間単価）を甲に通知する。Liberapp は、本契約の締結時または Liberapp が必要と判断した際に「委託条件通知書」による当該通知を甲に対して行うものとする。
2. Liberapp が甲に「制作指示書」を送付し、甲が Liberapp に対して当該「制作指示書」を受領した旨の連絡を行い、Liberapp がこれを確認した時点をもって、本業務の委託が成立する。i) 甲は、特段の事情がない限り、Liberapp の「制作指示書」の定めに従って本業務を受託するものとする。受託が困難である場合、甲は、その理由を速やかに Liberapp に報告するものとする。また、本業務を受託することが長期間にわたって困難である場合、あらかじめ相当な期間をもって、甲は Liberapp にその旨を通知するものとする。ii) 「制作指示書」の内容を変更する必要があるときは、Liberapp ・甲が別途協議のうえ書面をもってこれを変更し、当該変更によって、成果物を納期日時までに納入することが困難であると判断した場合、甲・Liberapp 協議のうえ、改めて納期日時を定めるものとする。

第三条（再委託の禁止・権利義務の譲渡）

1. 甲は、本業務の全部または一部を第三者に再委託してはならない。

2. 甲は、相手方の書面による事前の許諾を得ることなく、本契約により生ずる一切の権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡、もしくは引受け、または担保に供してはならない。

第四条（機密保持）

1. 甲および Liberapp（以下、「被開示者」という）は、本契約期間中に 相手方（以下、「開示者」という）から開示を受けた情報であって開示にあたり秘密であることが明示されたもの及び個人情報（以下「秘密情報」と総称する）を、善良なる管理者の注意をもって管理するものとし、開示者の書面による事前の承諾なしに、本契約の履行のために秘密情報を知る必要のある自己の役員及び従業員並びに自己と委任契約のある弁護士、公認会計士、税理士以外の第三者に開示し又は本契約の履行に必要な範囲を超えて複製又は使用してはならないものとする。なお、個人情報を除き、次の各号のいずれかに該当することを、被開示者が証明しうる情報は秘密情報にあたらぬものとする。
 - 開示時にすでに公知の情報又は開示時にすでに被開示者が保有していた情報。
 - 開示後に被開示者の責に帰すべき事由によらずに公知となった情報。
 - 被開示者が第三者から守秘義務を負わずに適法に入手した情報。
 - 開示者の秘密情報によらずに被開示者が独自に創出した情報。
2. 前項の定めにかかわらず、被開示者が、裁判所、捜査機関その他の第三者に対する秘密情報の開示を法令により義務付けられた場合には、開示者に対してその旨を事前に通知したうえで、当該義務の範囲において秘密情報を開示することができるものとする。
3. 被開示者は、開示者の書面による事前の承諾を得て第三者に対して秘密情報を開示する場合、当該第三者に対して本条と同等の義務を課すものとし、かつ、当該第三者による当該義務への違反について開示者に対して責任を負うものとする。
4. 被開示者は、本契約が終了した場合、開示者から受領した秘密情報が不要となった場合、又は開示者から要求があった場合には、開示者の秘密情報及びその複製物を、開示者の指示に従い遅滞なく開示者に返却し又は廃棄若しくは消去するものとする。
5. 本契約のもとでの秘密情報の開示は、被開示者に対する 開示者 の特許、実用新案、ノウハウ、その他一切の知的財産権の譲渡又は実施権、使用权、その他の権利の許諾を伴うものではない。被開示者は、秘密情報に基づき発明、考案又はノウハウ等を成した場合は、速やかに開示者にその旨を書面により通知する。

第五条（有効期間）

1. 本契約の有効期間は、本契約締結の日から三ヶ月とする。但し、Liberapp から甲に対して新たな「制作指示書」が提示された場合は、その提示日を始期として三ヶ月後にあたる日が属する月の末日まで、本契約と同一条件で延長されるものとする。

第六条（貸与・提供）

1. Liberapp は、甲が本業務の遂行に必要な Liberapp の所有物件（機器・資料・情報・データ・記録媒体等）の貸与・提供を Liberapp に要請したときは、Liberapp が必要と判断し、かつ貸与・提供可能なもの（以下「貸与物件」という）を甲に貸与・提供するものとする。
2. 甲は、貸与物件の一切について、善良な管理者の注意をもって管理・使用・保管し、本業務遂行以外の目的のために使用してはならない。甲の故意または過失により貸与物件を滅失もしくは毀損したとき、またはその返還が不可能となったときは、その詳細を報告し、Liberapp の指示を受けるものとする。

る。貸与物件の滅失、毀損または返還がなされなかったことにより、Liberapp が被害を被った場合、Liberapp は甲に対してその損害額を請求することができる。

第七条 (検収及び納品)

1. 本業務に係る成果物の納期日時は「制作指示書」にて定める。
2. 甲は、Liberapp から委託された本業務の遂行状態について、常に明らかにし、Liberapp が報告を求めまたは調査を行うときは、遅延なくこれに応ずるものとする。
3. 甲は「制作指示書」に定められた成果物を納入する前に、「制作指示書」で定められた成果物の過不足・不備の確認、および「品質指示書」に基づいた成果物の品質確認を完了しなければならない。成果物を納入する際には書面にて品質確認の結果をあわせて納入しなければならない。
4. Liberapp は、納入を受けた後、ただちに納入物を検査し、納入物に瑕疵がある場合や、Liberapp の企画意図に合致しない場合は、その旨を甲に通知し、当該通知があった場合、甲は速やかに Liberapp の指示に従って、適切な納入が行われるための対応をとるものとする。
5. 甲の責により納期日時に成果物の納品が間に合わなかった場合、Liberapp は納品を拒否することができる。
6. 成果物の納品完了にともない、甲は、本業務のうち当該成果物の制作のために要した実働時間に基づく委託報酬を、Liberapp に請求することができる。
7. 甲の責により、成果物が納品されなかった場合、または Liberapp による事前の承諾なしに納期日から遅れて納品された場合、甲は、当該成果物に係る委託報酬を Liberapp へ請求する権利を一切放棄するものとする。ただし、Liberapp は、これによって Liberapp が受けた損害を甲に賠償させることはない。

第八条 (納品物の知的財産権)

1. 本契約に従って甲が制作または使用した著作物（以下「本著作物」という）の著作権は Liberapp に帰属する。本項に定める著作権には、著作権法第 27 条及び第 28 条に規定される権利が含まれる。
2. 甲は Liberapp に対して著作者人格権を行使しないものとし、Liberapp が本著作物を改変する場合は、甲による事前の承諾を要しないものとする。
3. Liberapp は、本著作物の利用にあたり、著作者の表示を要しないものとする。
4. 甲は、Liberapp に対して、本著作物が、第三者の著作権、プライバシー権、名誉権、パブリシティ権、その他いかなる権利をも侵害しないものであることを保証する。

第九条 (請 求)

1. 甲は、毎月、本業務のうち前月の 26 日から当月の 25 日までに納入した成果物の制作に要した実働時間を、Liberapp が定める形式に従って、当月末日（以下「請求締日」という）までに報告し、当該実働時間に基づく委託報酬額を請求するものとする。なお、Liberapp が甲に提示する委託報酬の時間単価には、消費税等の各種税金が含まれているものとする。
2. Liberapp は、甲に対し、請求締日の翌月末日までに委託報酬額を支払うものとする。その際に、Liberapp は法の定めに従い源泉徴収をするものとする。なお、支払いに係る振込手数料等の費用は Liberapp の負担とする。
3. 請求締日を超えた報告および請求については、次回の支払いに繰り越し、支払い月も自動で繰り越されるものとする。
4. 甲の過失により過請求があった場合、次回の支払いの際に相殺される。または甲が Liberapp に別途払い戻すものとする。請求不足については、半年以内であれば、Liberapp が甲から当該請求を受けた日が属する月の翌月の請求と合算して支払うものとする。半年を超えた場合は、請求権は消滅するものとする。これらの場合の支払いに係る振込手数料等の費用はすべて甲の負担とする。

5. Liberapp の責により、支払不足があった場合は、次回の支払いの際に合算して支払うものとする。また、過払いがあった場合は、次回の支払いの際に相殺する。または甲に別途請求するものとする。これらの場合の支払いに係る振込手数料等の費用はすべて Liberapp が負担する。
6. 甲が重過失・故意により不正な請求をした場合は、当該請求のすべてが無効となる。既に甲に対して支払いがなされていた場合、甲は Liberapp に請求額の全額を返金しなければならない。返金が遅れた場合は、支払いから返金までの期間に該当する遅延損害金(年率 14%)を支払うものとする。あわせて、本契約は解除となる。甲から Liberapp に対して既に請求されているが、未だ支払いに至っていない債権債務は一切存在しなくなる。

第一〇条 (瑕疵担保)

1. 甲には瑕疵担保責任はない

第一一条 (契約の解約・解除)

1. Liberapp は、書面による予告をもって、本契約および「制作指示書」の全部または一部を即時解約することができるものとする。
2. 甲が次の各号の一に該当する事由が生じたときは、催告を要することなく本契約および「制作指示書」の全部または一部を解除することができる。
 - 本契約または「制作指示書」に基づく債務を履行せず、あるいは本契約または「制作指示書」に違反し、相手方が相当の期間を定めて催告したにもかかわらずなお是正されないとき。
 - 差押・仮差押・仮処分・強制執行もしくは競売等の申立を受け、または公売処分・租税滞納処分もしくはその他公権力に基づく処分を受けたとき。
 - 破産・民事再生もしくは会社更生の申立を受け、またはこれらを自ら申立てたとき。
 - 自ら振出し、もしくは引受けた手形または小切手につき不渡り処分を受けるなど支払停止状態に至ったとき。
 - 監督官庁より営業停止または営業免許もしくは営業登録の取消の処分を受けたとき。
 - 資本の減少、現営業の廃止もしくは重大な変更、または合併による場合を除いた解散の決議をしたとき。
 - 第 13 条 (反社会的勢力の排除) に定める保証義務に違反したとき。
3. 甲は、本契約が終了または解約・解除されたときは、Liberapp からの貸与物件および Liberapp から入手した資料等を遅延なく Liberapp に返還する。
4. 本契約が終了または解約・解除されたとき、もしくは制作指示が中断された場合、甲は、本契約または「制作指示書」に係る全ての書類、仕掛品、契約解除時点での完成品等を Liberapp に引渡さなければならない。甲の責による解約・解除の場合、引渡しにかかる費用は全額甲が負担する。
5. 本契約の終了または解約・解除をもって、Liberapp が甲に「委託条件通知書」にて提示した一切の条件は無効となる。甲と本契約を再締結する場合には、過去の条件は一切引き継がれないものとする。

第十二条 (損害賠償)

1. 甲が本契約に違反して Liberapp に損害を与えたときは、甲は、本業務の報酬として支払われる予定であった金額、または損害金額のうちどちらか多い金額を上限として、甲の責に応じ、Liberapp に当該損害を賠償する義務を負う。また甲が善管注意義務を怠っていない場合に限り、損害金額は、直接の損害によるものに限るものとし、逸失利益および間接的な損害によるものは含まないものとする。
2. 甲が、第 3 条 (再委託の禁止・権利義務の譲渡)、第 4 条 (機密保持)、第 8 条 (納品物の知的財産権) の規定に違反した場合、甲は、本業務の報酬として支払われる予定であった金額の 3 倍、または損害金額の 3 倍のうちどちらか多い金額を上限として甲の責に応じて、Liberapp に対して損害賠償する義務を負う。

3. Liberapp が制作指示を中断する場合、Liberapp は、制作指示に従って甲が既に行った作業に相当する報酬額の全部または一部を、Liberapp の責に応じて、甲に支払う義務を負う。
4. Liberapp から甲に損害賠償の請求がなされた場合、甲は請求日より 7 日後（以下「損害賠償の支払締日」という）までに Liberapp に全額を支払うものとする。なお、損害賠償額の全部もしくは一部の支払いが遅れた場合は、延滞額に、損害賠償の支払締日を超えた日数について、年率 14%の延滞利息が加算されるものとする。
5. 本契約に関する甲の賠償責任は、直接もしくは通常の損害に限る。逸失利益、事業機会の喪失等、間接的な損害は含まないものとする。
6. 甲の賠償責任は、損害賠償の事由が発生した当該制作指示書に係る報酬の債権放棄および、当該制作指示書に係る現実に受領した対価の総額を上限とする。

第一三条（反社会的勢力の排除）

1. 甲および Liberapp は、相手方に対し、次の各号に定める事項について保証する。
 - 暴力団等の反社会的勢力から、直接・間接を問わず、且つ、名目の如何を問わず、資本・資金を導入し、経営・事業に実質的な影響を及ぼす資本・資金上の関係の構築を行っていないこと、及び、今後行う予定がないこと。
 - 暴力団等の反社会的勢力に対して、直接・間接を問わず、且つ、名目の如何を問わず、資金提供を行っていないこと、及び、今後行う予定がないこと。
 - 暴力団等の反社会的勢力に属するもの及びそれらと親しい間柄の者を、自己の役員等を選任しておらず、また従業員として雇用してはいないこと。
 - 暴力団等の反社会的勢力が、直接・間接を問わず自己の経営に関与していないこと。

第一四条（存続条項）

1. 第 4 条（機密保持）、第 8 条（納品物の知的財産権）、第 10 条（瑕疵担保）、第 11 条（契約の解約・解除）、第 12 条（損害賠償）、本条（存続条項）、第 15 条（免責）、第 17 条（合意管轄）の規定は、本契約が終了し、または解除された後もその効力を存続する。

第一五条（免 責）

1. Liberapp または甲は、天災地変等による不可抗力、その他当事者の責に帰すことのできない事由により、本契約または「制作指示書」に定める条項が履行不能となったときは、その責を免れるものとする。

第一六条（契約締結の費用）

1. 本書締結のために必要な費用は、甲・Liberapp 折半とする。

第一七条（合意管轄）

1. 本契約および「制作指示書」に関し、紛争が生じたときには、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を、第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第一八条（協 議）

1. 本契約および「制作指示書」に定めのない事項、または本契約の各条項および「制作指示書」の内容の解釈について疑義を生じたときは、Liberapp・甲の双方は信義誠実の精神に則り協議、解決するものとする。

以上